

□連結加入等法人の内部取引等に係る事前確認の継続届出書
 □連結離脱等法人の内部取引等に係る事前確認の継続届出書

受付印



令和 年 月 日

国税局長 殿
 税務署長

※整理番号	
※連結グループ整理番号	

届出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 連単 結体 親法 法人	(フリガナ) 法人名	
	納税地	〒 _____ 電話() - _____
	(フリガナ) 代表者氏名	
	(フリガナ) 責任者氏名	
	事業種目	
	資本金	_____ 百万円

□旧申出法人 □審査対象法人 □ 連単 結体 法法 人人	(フリガナ) 法人名		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	納税地、本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ (局 署) 電話() - _____		部門	
	(フリガナ) 代表者氏名			決算期	
	責任者氏名			業種番号	
	事業種目			整理簿	
		資本金 _____ 百万円	回付先	<input type="checkbox"/> 親署⇒子署 <input type="checkbox"/> 旧子署⇒旧親署	

国外事業所等	名称	
	所在地	
	代表者氏名	
	事業種目	

当初の事前確認の申出日	平成・令和 年 月 日	
この届出の提出前の確認対象(連結)事業年度	自 平成・令和 年 月 日 (連結)事業年度	至 平成・令和 年 月 日 (連結)事業年度
この届出により変更となる確認対象連結事業年度・確認対象事業年度の内訳	(連結事業年度) 自 平成・令和 年 月 日 平成・令和 年 月 日	至 平成・令和 年 月 日 連結事業年度 平成・令和 年 月 日
	(単体事業年度) 自 平成・令和 年 月 日 事業年度	至 平成・令和 年 月 日 事業年度 平成・令和 年 月 日

税理士署名	
-------	--

(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。

※ 税務署処理欄	部門		決算期		業種番号		整理簿		備考	
----------	----	--	-----	--	------	--	-----	--	----	--

連結加入等法人の内部取引等に係る事前確認の継続届出書
連結離脱等法人の内部取引等に係る事前確認の継続届出書
の記載要領

- 1 この届出書は、内国法人が内部取引等に係る事前確認の申出（以下「事前確認の申出」といいます。）を行った後、その事前確認を受けようとする内部取引等（以下「確認対象内部取引等」といいます。）を行う法人（以下「審査対象法人」といいます。）の納税方式に異動が生じ、①審査対象法人が連結法人となった場合、②連結法人である審査対象法人が連結法人以外の法人（単体法人）となった場合、③連結法人である審査対象法人が他の連結グループの連結法人となった場合で、これらの法人が引き続きその事前確認の申出を行うときに使用します。

表題の□には、その区分に応じ、レ印を付してください（③の場合は、表題の□の双方にレ印を付してください。）。

- 2 この届出書は、3部（相互協議を求める場合には4部）を、1①及び③の場合はその連結親法人の納税地の所轄税務署長に、1②の場合はその審査対象法人の納税地の所轄税務署長に提出してください。

なお、届出法人が調査課所管法人に該当する場合には1部（相互協議を求める場合には2部）をその納税地の所轄国税局長に提出してください。

- 3 各欄の記載は、次によります。

(1) 「届出法人」欄には、1①及び③の場合は「□ 連結親法人」にレ印を付すとともに、「法人名」等の各欄にはその連結親法人（1③の場合は、新たな連結親法人）に関する事項を記載してください。また、1②の場合は「□ 単体法人」にレ印を付すとともに、「法人名」等の各欄にはその審査対象法人（単体法人）に関する事項を記載してください。

(2) 「責任者氏名」欄には、この申出に係る責任者の氏名を記載してください。

(3) 「届出申出法人」、「□ 旧申出連結子法人 □ 審査対象法人」又は「国外事業所等」欄中の各「事業種目」欄には、それぞれの者が営む事業の種目を記載し、一の者が複数の事業を営む場合には、主たる事業の種目を記載してください。

(4) 「□ 旧申出法人 □ 審査対象法人」欄には、1①の場合は「□ 旧申出法人」及び「□ 単体法人」にレ印を付し、当初申出を行った法人（審査対象法人）に関する事項を、1②の場合は「□ 旧申出法人」及び「□ 連結法人」にレ印を付し、当初申出を行った連結法人（連結親法人）に関する事項を記載してください。また、1③の場合は「□ 審査対象法人」及び「□ 連結法人」にレ印を付し、その連結法人である審査対象法人に関する事項を記載するとともに、本様式の本欄のみを別途用いて、「□ 旧申出法人」及び「□ 連結法人」にレ印を付し、当該審査対象法人の直前の連結親法人に関する事項を記載したものを添付してください。

(5) 「当初の事前確認の申出日」欄には、該当する元号を○で囲んだ上、審査対象法人の納税方式に異動が生じる前に行った当初の事前確認の申出日を記載してください。

(6) 「この届出の提出前の確認対象（連結）事業年度」欄には、該当する元号を○で囲んだ上、この届出の提出前の確認対象（連結）事業年度を記載してください。

(7) 「この届出により変更となる確認対象連結事業年度・確認対象事業年度の内訳」欄には、該当する元号を○で囲んだ上、この届出による変更後の確認対象内部取引に係る期間を連結事業年度、事業年度の別に区分して記載してください。